

令和 6 年度 病院事業決算状況

都道府県名 奈良県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	五條病院	2
奈良市	市立奈良病院	3
大和高田市	大和高田市立病院	4
生駒市	生駒市立病院	5
宇陀市	宇陀市立病院	6
国保中央病院組合	国保中央病院	7
南和広域医療企業団	南奈良総合医療センター	8
南和広域医療企業団	吉野病院	9
南和広域医療企業団	五條病院	10

病院事業決算状況(令和6年度)		都道府県名	
		奈良県	
市町村・組合名			
病院名	五條病院		
施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%)・日				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,324,473	
決算規模(千円)	567,338,923	
標準財政規模(千円)	347,203,691	
財政力指数	0.41554	
経常収支比率(%)	89.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	8.8
	将来負担比率(%)	102.0

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	14			
1 経常収益	14			
(1) 医業収益	-			
(うち修正医業収益)	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	14			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	14			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	14			
2 経常費用	14			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	60.8	69.3
材料費	-	-	27.1	18.4
(うち薬品費)	-	-	14.8	8.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.8	9.1
減価償却費	-	-	8.6	10.8
経費	-	-	22.0	29.9
(うち委託料)	-	-	11.8	13.7
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	14			
(うち支払利息)	14	-	0.9	1.0
(3) 特別損失	-			
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		93.0	91.6
医業収支比率	-		83.9	77.4
修正医業収支比率	-		81.0	73.2
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.2	17.7
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.3	22.2
他会計繰入金対総収益比率	100.0		12.3	17.9
実質収益対経常費用比率	-		81.6	75.4

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	14
資本勘定繰入	-	593
計	-	607

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
 うち他会計負担金を除いたものと医業外収益から
 他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
 実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
 占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名		奈良市			
病院名		市立奈良病院			
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	I未訓カ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	29,511 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	30	指定病院の状況	救臨が感へ災地輪		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)		
		類似区分	300床以上~400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	349	80.1	79.9	80.3
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	1	54.5	66.7	66.8
計	350	80.0	79.9	80.3
平均在院日数(一般病床のみ)		11.0	10.3	10.5

設立団体の状況		
人口(人)	354,630	
決算規模(千円)	157,815,912	
標準財政規模(千円)	84,424,336	
財政力指数	0.69	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.8
	将来負担比率(%)	72.1

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	789,398			
1 経常収益	782,032			
(1) 医業収益	58,625			
(うち修正医業収益)	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	58,625			
(うち他会計負担金)	58,625			
(2) 医業外収益	723,407			
(うち国・都道府県補助金)	46,595			
(うち他会計補助・負担金)	428,819			
(うち長期前受金戻入)	195,810			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	7,366			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	837,436			
2 経常費用	837,086			
(1) 医業費用	715,682			
職員給与費	26,595	45.4	60.8	61.3
材料費	-	-	27.1	26.2
(うち薬品費)	-	-	14.8	14.5
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.8	11.2
減価償却費	248,774	424.3	8.6	8.5
経費	440,313	751.1	22.0	21.8
(うち委託料)	437,160	745.7	11.8	11.9
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	121,404			
(うち支払利息)	9,341	15.9	0.9	0.9
(3) 特別損失	350			
損益	-55,054			
純損益	-48,038			
累積欠損金	1,933,865			
経常収支比率	93.4		93.0	92.2
医業収支比率	8.2		83.9	84.6
修正医業収支比率	-		81.0	81.8
他会計繰入金対経常収益比率	62.3		12.2	10.8
他会計繰入金対医業収益比率	831.5		14.3	12.4
他会計繰入金対総収益比率	61.7		12.3	10.7
実質収益対経常費用比率	35.2		81.6	82.3

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円)	
区分	決算額
資産合計	5,795,285
1 固定資産	5,680,959
(1) 有形固定資産	5,673,205
(2) 無形固定資産	7,754
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	114,326
(1) 現金及び預金	81,296
(2) 未収金及び未収収益	34,053
(3) 貸倒引当金()	1,023
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	5,368,048
1 固定負債	3,081,500
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,075,502
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	5,998
2 流動負債	260,691
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	179,116
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	1,756
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	73,995
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,025,857
(1) 長期前受金	3,776,096
(2) 長期前受金収益化累計額()	1,750,239
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	427,237
1 本金	1,353
2 剰余金	425,884
(1) 資本剰余金	2,359,749
(2) 利益剰余金	-1,933,865
負債・資本合計	5,795,285
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	485,043	487,444
資本勘定繰入	89,359	47,928
計	574,402	535,372

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	3298.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益の
 うち他会計負担金を除いたものと医業外収益から
 他会計補助・負担金を除いたものの合計で、
 実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に
 占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	大和高田市				
病院名	大和高田市立病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓力		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	24,530 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	24	指定病院の状況	救臨 災 輪		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	300床以上~400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	320	78.1	81.0	74.8
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	320	78.1	81.0	74.8
平均在院日数(一般病床のみ)		11.2	11.4	11.7

設立団体の状況		
人口(人)	61,744	
決算規模(千円)	34,780,293	
標準財政規模(千円)	16,150,488	
財政力指数	0.46	
経常収支比率(%)	99.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.6
	将来負担比率(%)	40.0

損益計算書(千円・%)					
区分	決算額	費用	全国平均	類似平均	
総収益	8,723,581				
1 経常収益	8,723,330				
(1) 医業収益	8,165,548				
(うち修正医業収益)	7,990,184				
入院収益	5,059,859				
外来収益	2,729,342				
診療収入計	7,789,201				
繰延運営権対価収益	-				
運営権者更新投資収益	-				
その他医業収益	376,347				
(うち他会計負担金)	175,364				
(2) 医業外収益	557,782				
(うち国・都道府県補助金)	1,024				
(うち他会計補助・負担金)	310,836				
(うち長期前受金戻入)	130,463				
(うち資本費繰入収益)	-				
(3) 特別利益	251				
(うち他会計繰入金)	-				
総費用	9,456,850				
2 経常費用	9,448,198				
(1) 医業費用	8,891,663				
職員給与費	5,165,673	63.3	60.8	61.3	
材料費	1,942,993	23.8	27.1	26.2	
(うち薬品費)	1,052,816	12.9	14.8	14.5	
(うち薬品費以外の医薬材料費)	841,156	10.3	11.8	11.2	
減価償却費	339,313	4.2	8.6	8.5	
経費	1,422,008	17.4	22.0	21.8	
(うち委託料)	945,240	11.6	11.8	11.9	
研究研修費	18,182				
資産減耗費	3,494				
(2) 医業外費用	556,535				
(うち支払利息)	30,050	0.4	0.9	0.9	
(3) 特別損失	8,652				
経常損益	-724,868				
純損益	-733,269				
累積欠損金	-				
経常収支比率	92.3		93.0	92.2	
医業収支比率	91.8		83.9	84.6	
修正医業収支比率	89.9		81.0	81.8	
他会計繰入金対経常収益比率	5.6		12.2	10.8	
他会計繰入金対医業収益比率	6.0		14.3	12.4	
他会計繰入金対総収益比率	5.6		12.3	10.7	
実質収益対経常費用比率	87.2		81.6	82.3	

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	6,224,537
1 固定資産	4,726,727
(1) 有形固定資産	4,648,623
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	78,104
2 流動資産	1,497,810
(1) 現金及び預金	128,956
(2) 未収金及び未収収益	1,349,758
(3) 貸倒引当金()	9,000
(4) 貯蔵品	28,096
3 繰延資産	-
負債合計	4,850,767
1 固定負債	2,518,188
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,460,088
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	1,058,100
(6) リース債務	-
2 流動負債	2,017,892
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	636,207
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	358,632
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	480,000
(8) 未払金及び未払費用	541,558
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	314,687
(1) 長期前受金	977,705
(2) 長期前受金収益化累計額()	663,018
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	1,373,770
1 本金	521,267
2 剰余金	852,503
(1) 資本剰余金	225,879
(2) 利益剰余金	626,624
負債・資本合計	6,224,537
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	555,566	486,200
資本勘定繰入	410,699	110,000
計	966,265	596,200

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたもの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	生駒市				
病院名	生駒市立病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	28,094 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	17	指定病院の状況	救		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)		
		類似区分	200床以上~300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	210	75.9	68.0	56.9
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	210	75.9	68.0	56.9
平均在院日数(一般病床のみ)		14.8	14.4	14.3

設立団体の状況		
人口(人)	116,675	
決算規模(千円)	47,255,327	
標準財政規模(千円)	25,655,599	
財政力指数	0.72	
経常収支比率(%)	88.0	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	1.6
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	574,421			
1 経常収益	574,421			
(1) 医業収益	81,916			
(うち修正医業収益)	13,486			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	81,916			
(うち他会計負担金)	68,430			
(2) 医業外収益	492,505			
(うち国・都道府県補助金)	6,588			
(うち他会計補助・負担金)	154,379			
(うち長期前受金戻入)	89,369			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	486,773			
2 経常費用	486,750			
(1) 医業費用	476,840			
職員給与費	17,593	21.5	60.8	66.2
材料費	-	-	27.1	21.2
(うち薬品費)	-	-	14.8	10.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.8	10.1
減価償却費	356,071	434.7	8.6	9.5
経費	103,176	126.0	22.0	28.6
(うち委託料)	25,057	30.6	11.8	14.4
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	9,910			
(うち支払利息)	5,056	6.2	0.9	1.0
(3) 特別損失	23			
損益	87,671			
純損益	87,648			
累積欠損金	666,927			
経常収支比率	118.0		93.0	89.9
医業収支比率	17.2		83.9	79.3
修正医業収支比率	2.8		81.0	75.9
他会計繰入金対経常収益比率	38.8		12.2	14.1
他会計繰入金対医業収益比率	272.0		14.3	17.0
他会計繰入金対総収益比率	38.8		12.3	14.6
実質収益対経常費用比率	72.2		81.6	77.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	4,941,464
1 固定資産	4,854,485
(1) 有形固定資産	4,851,206
(2) 無形固定資産	3,279
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	86,979
(1) 現金及び預金	81,054
(2) 未収金及び未収収益	5,925
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	5,408,391
1 固定負債	4,007,151
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,567
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,842,324
(4) その他の長期借入金	152,260
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	198,705
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,232
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	110,000
(4) その他の長期借入金	26
(5) 引当金	1,570
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	27,677
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,202,535
(1) 長期前受金	2,133,666
(2) 長期前受金収益化累計額()	931,131
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-466,927
1 資本金	200,000
2 剰余金	-666,927
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-666,927
負債・資本合計	4,941,464
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	466,927
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	79,375	222,809
資本勘定繰入	328,804	159,885
計	408,179	382,694

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	814.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	宇陀市				
病院名	宇陀市立病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院			
建物面積	16,249 m ²	不採算地区中核病院	第2種該当		
診療科数	16	指定病院の状況	救臨 へ 輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	176	73.6	63.8	58.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	176	73.6	63.8	58.0
平均在院日数(一般病床のみ)		17.0	16.7	17.8

設立団体の状況		
人口(人)	28,121	
決算規模(千円)	22,622,488	
標準財政規模(千円)	11,290,431	
財政力指数	0.28	
経常収支比率(%)	93.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	10.4
	将来負担比率(%)	77.6

損益計算書(千円・%)					
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均	
総収益	3,933,466				
1 経常収益	3,932,113				
(1) 医業収益	3,346,438				
(うち修正医業収益)	3,299,403				
入院収益	2,127,367				
外来収益	1,050,916				
診療収入計	3,178,283				
繰延運営権対価収益	-				
運営権者更新投資収益	-				
その他医業収益	168,155				
(うち他会計負担金)	47,035				
(2) 医業外収益	585,675				
(うち国・都道府県補助金)	4,050				
(うち他会計補助・負担金)	335,180				
(うち長期前受金戻入)	33,118				
(うち資本費繰入収益)	159,955				
(3) 特別利益	1,353				
(うち他会計繰入金)	-				
総費用	4,465,639				
2 経常費用	4,462,492				
(1) 医業費用	4,258,216				
職員給与費	2,236,855	66.8	60.8	69.3	
材料費	517,890	15.5	27.1	18.4	
(うち薬品費)	232,052	6.9	14.8	8.7	
(うち薬品費以外の医薬材料費)	285,627	8.5	11.8	9.1	
減価償却費	326,142	9.7	8.6	10.8	
経費	1,168,194	34.9	22.0	29.9	
(うち委託料)	571,687	17.1	11.8	13.7	
研究研修費	6,654				
資産減耗費	2,481				
(2) 医業外費用	204,276				
(うち支払利息)	31,974	1.0	0.9	1.0	
(3) 特別損失	3,147				
経常損益	-530,379				
純損益	-532,173				
累積欠損金	2,934,360				
経常収支比率	88.1		93.0	91.6	
医業収支比率	78.6		83.9	77.4	
修正医業収支比率	77.5		81.0	73.2	
他会計繰入金対経常収益比率	9.7		12.2	17.7	
他会計繰入金対医業収益比率	11.4		14.3	22.2	
他会計繰入金対総収益比率	9.7		12.3	17.9	
実質収益対経常費用比率	79.5		81.6	75.4	

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	4,321,445
1 固定資産	3,155,462
(1) 有形固定資産	3,130,374
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	25,088
2 流動資産	1,165,983
(1) 現金及び預金	501,471
(2) 未収金及び未収収益	655,312
(3) 貸倒引当金()	840
(4) 貯蔵品	10,040
3 繰延資産	-
負債合計	3,370,296
1 固定負債	2,327,376
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,040,376
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	287,000
(6) リース債務	-
2 流動負債	622,629
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	136,005
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	149,390
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	330,259
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	420,291
(1) 長期前受金	840,885
(2) 長期前受金収益化累計額()	420,594
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	951,149
1 資本金	3,591,827
2 剰余金	-2,640,678
(1) 資本剰余金	293,682
(2) 利益剰余金	-2,934,360
負債・資本合計	4,321,445
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	422,850	382,215
資本勘定繰入	141,673	179,955
計	564,523	562,170

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	87.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	国保中央病院組合				
病院名	国保中央病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	12,249 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	11	指定病院の状況	救臨 輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	200床以上～300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	214	61.0	54.2	50.1
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	214	61.0	54.2	50.1
平均在院日数(一般病床のみ)		19.3	17.2	16.2

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,492,376			
1 経常収益	3,492,376			
(1) 医業収益	3,153,894			
(うち修正医業収益)	3,081,912			
入院収益	2,242,088			
外来収益	714,651			
診療収入計	2,956,739			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	197,155			
(うち他会計負担金)	71,982			
(2) 医業外収益	338,482			
(うち国・都道府県補助金)	14,136			
(うち他会計補助・負担金)	210,967			
(うち長期前受金戻入)	82,470			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,539,004			
2 経常費用	3,535,624			
(1) 医業費用	3,422,373			
職員給与費	2,139,353	67.8	60.8	66.2
材料費	546,884	17.3	27.1	21.2
(うち薬品費)	321,607	10.2	14.8	10.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	195,049	6.2	11.8	10.1
減価償却費	219,345	7.0	8.6	9.5
経費	508,015	16.1	22.0	28.6
(うち委託料)	286,529	9.1	11.8	14.4
研究研修費	7,592			
資産減耗費	1,184			
(2) 医業外費用	113,251			
(うち支払利息)	7,464	0.2	0.9	1.0
(3) 特別損失	3,380			
経常損益	-43,248			
純損益	-46,628			
累積欠損金	46,628			
経常収支比率	98.8		93.0	89.9
医業収支比率	92.2		83.9	79.3
修正医業収支比率	90.1		81.0	75.9
他会計繰入金対経常収益比率	8.1		12.2	14.1
他会計繰入金対医業収益比率	9.0		14.3	17.0
他会計繰入金対総収益比率	8.1		12.3	14.6
実質収益対経常費用比率	90.8		81.6	77.2

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	6,889,575
1 固定資産	3,887,689
(1) 有形固定資産	2,688,813
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	1,198,876
2 流動資産	3,001,886
(1) 現金及び預金	1,510,879
(2) 未収金及び未収収益	489,446
(3) 貸倒引当金()	2,650
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	2,904,885
1 固定負債	1,547,318
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	540,106
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	1,007,212
(6) リース債務	-
2 流動負債	580,171
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	167,613
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	220,633
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	177,880
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	777,396
(1) 長期前受金	1,573,926
(2) 長期前受金収益化累計額()	796,530
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	3,984,690
1 本金	852,404
2 剰余金	3,132,286
(1) 資本剰余金	476,722
(2) 利益剰余金	2,655,564
負債・資本合計	6,889,575
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実績入額
収益勘定繰入	294,019	282,949
資本勘定繰入	89,714	44,730
計	383,733	327,679

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	1.5
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	南和広域医療企業団				
病院名	南奈良総合医療センター				
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院			
建物面積	22,396 m ²	不採算地区中核病院	第2種該当		
診療科数	27	指定病院の状況	救臨感へ災地輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	200床以上~300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	228	98.8	94.0	88.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	55.4	41.9	35.2
計	232	98.0	93.1	87.5
平均在院日数(一般病床のみ)		14.0	13.5	13.7

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	8,936,817			
1 経常収益	8,936,817			
(1) 医業収益	7,677,441			
(うち修正医業収益)	7,470,351			
入院収益	4,535,288			
外来収益	2,624,906			
診療収入計	7,160,194			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	517,247			
(うち他会計負担金)	207,090			
(2) 医業外収益	1,259,376			
(うち国・都道府県補助金)	138,245			
(うち他会計補助・負担金)	440,703			
(うち長期前受金戻入)	583,895			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	8,906,540			
2 経常費用	8,906,540			
(1) 医業費用	8,390,894			
職員給与費	4,224,121	55.0	60.8	66.2
材料費	1,861,554	24.2	27.1	21.2
(うち薬品費)	937,501	12.2	14.8	10.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	922,621	12.0	11.8	10.1
減価償却費	676,214	8.8	8.6	9.5
経費	1,595,265	20.8	22.0	28.6
(うち委託料)	1,102,883	14.4	11.8	14.4
研究研修費	18,188			
資産減耗費	15,552			
(2) 医業外費用	515,646			
(うち支払利息)	29,693	0.4	0.9	1.0
(3) 特別損失	-			
経常損益	30,277			
純損益	30,277			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.3		93.0	89.9
医業収支比率	91.5		83.9	79.3
修正医業収支比率	89.0		81.0	75.9
他会計繰入金対経常収益比率	7.2		12.2	14.1
他会計繰入金対医業収益比率	8.4		14.3	17.0
他会計繰入金対総収益比率	7.2		12.3	14.6
実質収益対経常費用比率	93.1		81.6	77.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	15,561,853
1 固定資産	11,297,548
(1) 有形固定資産	11,182,034
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	115,514
2 流動資産	4,264,305
(1) 現金及び預金	2,510,140
(2) 未収金及び未収収益	1,715,513
(3) 貸倒引当金()	1,800
(4) 貯蔵品	40,394
3 繰延資産	-
負債合計	11,514,659
1 固定負債	5,666,610
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,122,399
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	351,942
(5) 引当金	1,192,269
(6) リース債務	-
2 流動負債	1,940,372
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	411,630
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	110,241
(5) 引当金	400,757
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	977,539
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	3,907,677
(1) 長期前受金	12,869,201
(2) 長期前受金収益化累計額()	8,961,524
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	4,047,194
1 本金	1,000,000
2 剰余金	3,047,194
(1) 資本剰余金	1,370,037
(2) 利益剰余金	1,677,157
負債・資本合計	15,561,853
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	654,885	647,793
資本勘定繰入	732,822	322,868
計	1,387,707	970,661

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	南和広域医療企業団				
病院名	吉野病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	6,843 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	2	指定病院の状況			
許可公営企業		看護配置	13:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	50	81.0	76.8	84.0
療養	46	84.6	76.9	79.9
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	96	82.7	76.8	82.0
平均在院日数(一般病床のみ)		17.9	18.8	19.0

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,099,248			
1 経常収益	1,099,248			
(1) 医業収益	894,631			
(うち修正医業収益)	854,651			
入院収益	663,897			
外来収益	160,517			
診療収入計	824,414			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	70,217			
(うち他会計負担金)	39,980			
(2) 医業外収益	204,617			
(うち国・都道府県補助金)	886			
(うち他会計補助・負担金)	128,035			
(うち長期前受金戻入)	71,933			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,102,136			
2 経常費用	1,102,136			
(1) 医業費用	1,066,525			
職員給与費	618,706	69.2	60.8	82.0
材料費	84,313	9.4	27.1	14.2
(うち薬品費)	35,262	3.9	14.8	7.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	48,281	5.4	11.8	6.1
減価償却費	90,950	10.2	8.6	12.5
経費	271,869	30.4	22.0	34.4
(うち委託料)	183,061	20.5	11.8	16.9
研究研修費	581			
資産減耗費	106			
(2) 医業外費用	35,611			
(うち支払利息)	-	-	0.9	1.2
(3) 特別損失	-			
経常損益	-2,888			
純損益	-2,888			
累積欠損金	-			
経常収支比率	99.7		93.0	93.1
医業収支比率	83.9		83.9	69.6
修正医業収支比率	80.1		81.0	65.2
他会計繰入金対経常収益比率	15.3		12.2	26.7
他会計繰入金対医業収益比率	18.8		14.3	38.3
他会計繰入金対総収益比率	15.3		12.3	26.8
実質収益対経常費用比率	84.5		81.6	68.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	15,561,853
1 固定資産	11,297,548
(1) 有形固定資産	11,182,034
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	115,514
2 流動資産	4,264,305
(1) 現金及び預金	2,510,140
(2) 未収金及び未収収益	1,715,513
(3) 貸倒引当金()	1,800
(4) 貯蔵品	40,394
3 繰延資産	-
負債合計	11,514,659
1 固定負債	5,666,610
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,122,399
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	351,942
(5) 引当金	1,192,269
(6) リース債務	-
2 流動負債	1,940,372
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	411,630
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	110,241
(5) 引当金	400,757
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	977,539
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	3,907,677
(1) 長期前受金	12,869,201
(2) 長期前受金収益化累計額()	8,961,524
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	4,047,194
1 本金	1,000,000
2 剰余金	3,047,194
(1) 資本剰余金	1,370,037
(2) 利益剰余金	1,677,157
負債・資本合計	15,561,853
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	132,138	168,015
資本勘定繰入	1,446	6,963
計	133,584	174,978

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				奈良県	
市町村・組合名	南和広域医療企業団				
病院名	五條病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	10,366 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	3	指定病院の状況			
許可公営企業		看護配置	13:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	45	90.6	85.6	87.2
療養	45	79.5	69.4	66.2
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	90	85.0	77.5	76.7
平均在院日数(一般病床のみ)		20.4	20.1	17.1

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

損益計算書(千円・%)					
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均	
総収益	1,087,493				
1 経常収益	1,087,493				
(1) 医業収益	834,243				
(うち修正医業収益)	799,224				
入院収益	639,466				
外来収益	139,275				
診療収入計	778,741				
繰延運営権対価収益	-				
運営権者更新投資収益	-				
その他医業収益	55,502				
(うち他会計負担金)	35,019				
(2) 医業外収益	253,250				
(うち国・都道府県補助金)	861				
(うち他会計補助・負担金)	111,288				
(うち長期前受金戻入)	140,246				
(うち資本費繰入収益)	-				
(3) 特別利益	-				
(うち他会計繰入金)	-				
総費用	1,099,812				
2 経常費用	1,099,812				
(1) 医業費用	1,066,130				
職員給与費	570,507	68.4	60.8	82.0	
材料費	89,902	10.8	27.1	14.2	
(うち薬品費)	40,714	4.9	14.8	7.3	
(うち薬品費以外の医薬材料費)	48,077	5.8	11.8	6.1	
減価償却費	153,231	18.4	8.6	12.5	
経費	250,668	30.0	22.0	34.4	
(うち委託料)	172,304	20.7	11.8	16.9	
研究研修費	766				
資産減耗費	1,056				
(2) 医業外費用	33,682				
(うち支払利息)	-	-	0.9	1.2	
(3) 特別損失	-				
経常損益	-12,319				
純損益	-12,319				
累積欠損金	80,519				
経常収支比率	98.9		93.0	93.1	
医業収支比率	78.2		83.9	69.6	
修正医業収支比率	75.0		81.0	65.2	
他会計繰入金対経常収益比率	13.5		12.2	26.7	
他会計繰入金対医業収益比率	17.5		14.3	38.3	
他会計繰入金対総収益比率	13.5		12.3	26.8	
実質収益対経常費用比率	85.6		81.6	68.2	

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	15,561,853
1 固定資産	11,297,548
(1) 有形固定資産	11,182,034
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	115,514
2 流動資産	4,264,305
(1) 現金及び預金	2,510,140
(2) 未収金及び未収収益	1,715,513
(3) 貸倒引当金()	1,800
(4) 貯蔵品	40,394
3 繰延資産	-
負債合計	11,514,659
1 固定負債	5,666,610
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,122,399
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	351,942
(5) 引当金	1,192,269
(6) リース債務	-
2 流動負債	1,940,372
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	411,630
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	110,241
(5) 引当金	400,757
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	977,539
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	3,907,677
(1) 長期前受金	12,869,201
(2) 長期前受金収益化累計額()	8,961,524
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	4,047,194
1 本金	1,000,000
2 剰余金	3,047,194
(1) 資本剰余金	1,370,037
(2) 利益剰余金	1,677,157
負債・資本合計	15,561,853
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	115,100	146,307
資本勘定繰入	1,255	1,383
計	116,355	147,690

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。